

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 3581 - 4111
 (内線) 2226・5325
 直通 3581 - 4187
 財務省ホームページアドレス
<http://www.mof.go.jp/>

報 道 発 表
 (年 次 別 調 査)

平成16年9月6日

財 務 省

「年次別法人企業統計調査」は、我が国の金融・保険業を除く営利法人の決算計数を取りまとめたものである。

当調査結果から平成15年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業とも増収となった。経常利益については、製造業、非製造業とも増益となった。また、設備投資は、製造業、非製造業とも前年度を上回った。

[参 考]

この調査は、金融・保険業を除く営利法人を対象とした無作為抽出による標本調査(標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの)である。

資本金区分	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数(社)	1,462,656	1,142,236	28,220	5,686	2,638,798
標本法人数(社)	5,597	9,043	9,537	5,686	29,863
回答法人数(社)	4,031	7,286	8,205	5,363	24,885
回答率(%)	72.0	80.6	86.0	94.3	83.3

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表、第1図）

売上高は1,334兆6,737億円で、前年度（1,326兆8,020億円）を7兆8,717億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は0.6%（前年度 0.9%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品、金属製品などで減収となったものの、輸送用機械、一般機械などで増収となったことから、製造業全体では2.0%（同 1.4%）となった。

一方、非製造業では、建設業、卸売・小売業などで減収となったものの、サービス業、運輸・通信業などで増収となったことから、非製造業全体では0.0%（同 0.6%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、資本金1,000万円以上1億円未満の階層は減収となったが、他の階層では増収となった。

第1表 売上高の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
	売上高	増加率								
全産業	13,834,639	0.2	14,350,278	3.7	13,382,065	6.7	13,268,020	0.9	13,346,737	0.6
製造業	3,952,553	2.3	4,209,817	6.5	3,828,584	9.1	3,775,312	1.4	3,849,499	2.0
食料品	488,264	11.8	516,196	5.7	427,092	17.3	446,977	4.7	418,198	6.4
出版・印刷	196,770	10.5	171,735	12.7	196,174	14.2	175,950	10.3	182,110	3.5
化学	346,421	0.8	374,838	8.2	356,065	5.0	359,496	1.0	375,180	4.4
金属製品	187,868	8.2	228,977	21.9	197,490	13.8	169,866	14.0	160,660	5.4
一般機械	264,047	1.0	281,240	6.5	262,320	6.7	270,826	3.2	303,135	11.9
電気機械	822,345	4.2	894,342	8.8	738,542	17.4	684,730	7.3	699,690	2.2
輸送用機械	455,608	0.6	467,963	2.7	468,445	0.1	487,901	4.2	568,599	16.5
非製造業	9,882,085	0.7	10,140,461	2.6	9,553,482	5.8	9,492,707	0.6	9,497,238	0.0
建設業	1,443,674	5.0	1,445,454	0.1	1,393,537	3.6	1,354,464	2.8	1,274,554	5.9
卸売・小売業	5,504,607	1.5	5,535,824	0.6	5,276,249	4.7	5,164,403	2.1	5,103,098	1.2
不動産業	323,705	2.2	299,054	7.6	318,582	6.5	334,761	5.1	336,283	0.5
運輸・通信業	685,542	11.0	764,585	11.5	748,698	2.1	769,382	2.8	794,107	3.2
電気業	159,013	0.4	163,702	2.9	160,658	1.9	155,553	3.2	151,459	2.6
サービス業	1,675,446	1.2	1,835,464	9.6	1,559,182	15.1	1,613,375	3.5	1,738,957	7.8
資本金										
10億円以上	5,072,577	0.9	5,269,673	3.9	5,125,371	2.7	5,007,745	2.3	5,085,312	1.5
1億円～10億円	2,094,126	0.6	2,167,131	3.5	1,970,251	9.1	2,032,211	3.1	2,103,239	3.5
1,000万円～1億円	5,553,486	0.3	5,926,357	6.7	5,265,085	11.2	5,229,188	0.7	5,119,914	2.1
1,000万円未満	1,114,449	6.5	987,118	11.4	1,021,358	3.5	998,875	2.2	1,038,271	3.9

(2) 経常利益 (第2表、第2図)

経常利益は36兆1,989億円で、前年度(31兆49億)を5兆1,940億円上回り、増加率は16.8%(前年度9.8%)となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、電気機械、一般機械、輸送用機械など多くの業種で増益となったことから、製造業全体では24.3%(同14.3%)となった。

一方、非製造業では、不動産業などで減益となったものの、サービス業、卸・小売業などで増益となったことから、非製造業全体では11.9%(同7.0%)となった。

資本金階層別の増加率をみると、すべての階層において、増益となった。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業	269,233	27.2	358,660	33.2	282,469	21.2	310,049	9.8	361,989	16.8
製造業	112,966	24.9	164,259	45.4	106,166	35.4	121,391	14.3	150,863	24.3
食料品	17,699	42.8	15,714	11.2	12,635	19.6	12,702	0.5	13,350	5.1
出版・印刷	6,699	13.4	6,884	2.8	5,696	17.3	4,813	15.5	6,628	37.7
化学	26,575	16.5	31,281	17.7	26,042	16.7	27,442	5.4	28,130	2.5
金属製品	3,592	100.8	5,506	53.3	4,788	13.0	3,543	26.0	5,638	59.1
一般機械	4,332	14.6	11,316	161.2	7,184	36.5	6,157	14.3	10,791	75.3
電気機械	18,988	53.4	35,472	86.8	761	97.9	11,926	1,467.2	21,392	79.4
輸送用機械	12,922	8.4	16,707	29.3	20,730	24.1	23,654	14.1	27,961	18.2
非製造業	156,267	28.9	194,401	24.4	176,303	9.3	188,658	7.0	211,125	11.9
建設業	22,096	9.6	23,240	5.2	18,949	18.5	18,124	4.4	19,883	9.7
卸売・小売業	52,545	43.5	64,586	22.9	55,852	13.5	59,412	6.4	68,054	14.5
不動産業	10,990	153.6	15,730	43.1	19,391	23.3	23,880	23.2	17,584	26.4
運輸・通信業	19,883	1.7	24,545	23.4	20,579	16.2	34,396	67.1	36,492	6.1
電気業	10,154	43.0	10,901	7.4	10,367	4.9	10,040	3.1	10,738	7.0
サービス業	36,655	37.4	48,621	32.6	44,949	7.6	36,491	18.8	51,630	41.5
資本金										
10億円以上	153,445	23.3	193,945	26.4	153,337	20.9	183,480	19.7	209,919	14.4
1億円～10億円	42,240	36.2	50,578	19.7	39,565	21.8	46,613	17.8	55,819	19.7
1,000万円～1億円	77,165	34.3	109,678	42.1	84,546	22.9	83,706	1.0	87,515	4.5
1,000万円未満	3,617	*	4,459	*	5,022	12.6	3,751	174.7	8,736	*

(注) * 印は前年同期計数がマイナスのため算出できなかったものである。

(参考) 営業利益の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
		増加率								
全産業	292,699	15.6	376,649	28.7	295,613	21.5	320,423	8.4	367,202	14.6
製造業	116,214	19.7	160,097	37.8	102,842	35.8	121,957	18.6	149,405	22.5
非製造業	176,485	13.0	216,552	22.7	192,771	11.0	198,465	3.0	217,797	9.7

(3) 諸比率（第3表）

売上高営業利益率は2.8%（前年度2.4%）で、前年度を上回り、
売上高経常利益率も2.7%（同2.3%）と、前年度を上回った。

業種別にみると、売上高営業利益率は、製造業では0.7ポイント、
非製造業は0.2ポイントそれぞれ前年度を上回った。売上高経常利
益率は、製造業では0.7ポイント、非製造業は0.2ポイントそれぞ
れ前年度を上回った。

第3表

諸比率の推移

(単位:%)

区分	年度	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
		11	12	13	14	15	11	12	13	14	15
全産業		2.1	2.6	2.2	2.4	2.8	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7
製造業		2.9	3.8	2.7	3.2	3.9	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9
食品		3.7	3.0	2.9	2.8	3.3	3.6	3.0	3.0	2.8	3.2
出版・印刷		3.0	3.9	2.9	2.6	3.5	3.4	4.0	2.9	2.7	3.6
化学		7.6	8.1	7.1	7.6	7.5	7.7	8.3	7.3	7.6	7.5
金属製品		1.6	2.0	2.3	2.2	3.4	1.9	2.4	2.4	2.1	3.5
一般機械		2.1	4.0	2.5	2.2	3.7	1.6	4.0	2.7	2.3	3.6
電気機械		2.4	3.9	0.1	1.5	2.8	2.3	4.0	0.1	1.7	3.1
輸送用機械		2.6	3.1	4.4	4.8	4.6	2.8	3.6	4.4	4.8	4.9
非製造業		1.8	2.1	2.0	2.1	2.3	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2
建設業		1.4	1.6	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6	1.4	1.3	1.6
卸売・小売業		0.7	1.0	0.8	1.0	1.2	1.0	1.2	1.1	1.2	1.3
不動産業		7.9	8.6	9.7	9.6	7.5	3.4	5.3	6.1	7.1	5.2
運輸・通信業		4.2	4.4	3.7	5.2	5.1	2.9	3.2	2.7	4.5	4.6
電気業		13.7	13.5	12.6	12.0	12.0	6.4	6.7	6.5	6.5	7.1
サービス業		2.2	2.8	3.0	2.2	2.9	2.2	2.6	2.9	2.3	3.0
資本金											
10億円以上		3.6	4.1	3.3	4.0	4.4	3.0	3.7	3.0	3.7	4.1
1億円～10億円		2.2	2.4	2.1	2.4	2.7	2.0	2.3	2.0	2.3	2.7
1,000万円～1億円		1.3	1.8	1.6	1.5	1.6	1.4	1.9	1.6	1.6	1.7
1,000万円未満		0.8	0.0	0.1	0.8	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.8

(4) 利益処分（第4表）

当期純利益は13兆1,601億円で、前年度（6兆2,230億円）を6兆9,371億円上回った。

第4表 利益処分の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
当期純利益	21,678	100.0	84,173	100.0	4,656	*	62,230	100.0	131,601	100.0
役員賞与	6,274	28.9	8,064	9.6	5,650	*	8,967	14.4	9,677	7.3
配当金	42,206	194.7	48,316	57.4	44,956	*	65,093	104.6	72,335	55.0
内部留保	26,802	123.6	27,793	33.0	55,262	*	11,830	19.0	49,589	37.7

(注) 当期純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税・住民税

2. 付加価値（第5表、第3図）

付加価値は257兆4,611億円で、前年度(257兆8,691億円)を4,080億円下回った(増加率 0.2%)。

付加価値の構成比をみると、営業純益は2.1ポイント、動産・不動産賃借料は0.4ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、人件費は2.1ポイント、支払利息・割引料は0.2ポイント、租税公課は0.2ポイントそれぞれ前年度を下回った。

また、付加価値率は19.3%で、前年度比0.1ポイントの下降となり、労働生産性は703万円と前年度(712万円)を9万円下回った。

第5表 付加価値の構成

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
	年度	構成比								
付加価値	2,675,469	100.0	2,766,294	100.0	2,568,917	100.0	2,578,691	100.0	2,574,611	100.0
人件費	2,019,617	75.5	2,025,373	73.2	1,928,607	75.1	1,899,189	73.7	1,843,033	71.6
支払利息・割引料	144,427	5.4	135,564	4.9	116,524	4.5	109,119	4.2	101,961	4.0
動産・不動産賃借料	249,560	9.3	256,993	9.3	247,182	9.6	258,664	10.0	268,181	10.4
租税公課	113,593	4.3	107,279	3.9	97,515	3.8	100,415	3.9	96,195	3.7
営業純益	148,272	5.5	241,085	8.7	179,089	7.0	211,304	8.2	265,241	10.3
付加価値率	19.4		19.3		19.2		19.4		19.3	
労働生産性(万円)	694		702		695		712		703	

(注) 1. 付加価値 = 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

2. 営業純益 = 営業利益 - 支払利息・割引料

3. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$

4. 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$

3. 投資の動向

(1) 設備投資（第6表）

設備投資額は31兆6,319億円であり、前年度（29兆7,479億円）に比べ1兆8,840億円（増加率6.3%）増加した。

業種別にみると、製造業では、食料品、化学などで減少したものの、一般機械、輸送用機械などで増加したことから、製造業全体では7.1%（前年度 19.9%）の増加となった。

一方、非製造業では、運輸・通信業、電気業などで減少したものの、卸・小売業、サービス業などで増加したことから、非製造業全体では6.0%（同 17.9%）の増加となった。

第6表 設備投資の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	
全産業	358,296	8.8	388,962	8.6	365,023	6.2	297,479	18.5	316,319	6.3
製造業	111,654	14.0	132,383	18.6	112,915	14.7	90,390	19.9	96,835	7.1
食料品	12,969	29.5	13,763	6.1	11,383	17.3	8,911	21.7	6,037	32.2
出版・印刷	6,403	10.1	5,067	20.9	4,592	9.4	4,215	8.2	5,456	29.4
化学	12,679	21.0	13,678	7.9	14,779	8.1	12,615	14.6	9,850	21.9
金属製品	4,841	1.1	4,301	11.1	5,171	20.2	3,489	32.5	3,826	9.7
一般機械	6,027	17.6	6,922	14.8	5,732	17.2	4,705	17.9	9,984	112.2
電気機械	24,212	15.2	39,266	62.2	24,058	38.7	14,229	40.9	17,096	20.1
輸送用機械	13,938	29.2	13,524	3.0	14,559	7.7	14,586	0.2	18,449	26.5
非製造業	246,642	6.3	256,579	4.0	252,108	1.7	207,089	17.9	219,484	6.0
建設業	14,478	9.3	7,455	48.5	13,826	85.5	9,158	33.8	9,611	4.9
卸売・小売業	39,283	10.8	49,550	26.1	44,346	10.5	32,663	26.3	55,420	69.7
不動産業	28,608	133.7	16,373	42.8	14,701	10.2	12,922	12.1	22,795	76.4
運輸・通信業	48,397	23.0	65,448	35.2	50,989	22.1	46,672	8.5	16,906	63.8
電気業	27,221	6.4	23,576	13.4	21,441	9.1	16,086	25.0	13,248	17.6
サービス業	81,957	11.2	87,746	7.1	100,542	14.6	85,097	15.4	95,458	12.2
資本金										
10億円以上	204,639	11.3	218,215	6.6	203,808	6.6	175,105	14.1	184,154	5.2
1億円～10億円	55,036	2.5	57,875	5.2	48,158	16.8	40,972	14.9	17,918	56.3
1,000万円～1億円	84,096	2.2	95,138	13.1	94,928	0.2	66,343	30.1	92,980	40.2
1,000万円未満	14,524	38.5	17,734	22.1	18,129	2.2	15,059	16.9	21,267	41.2

(注) 1. 設備投資 = 有形固定資産（土地を除く）増加額 + 減価償却費

2. ソフトウェア投資額は含まれていない。

(2) 在庫投資（第7表）

在庫投資額は 1兆6,243億円であり、前年度（ 5兆3,298億円）に比べ3兆7,025億円増加した。

業種別にみると、製造業では、石油・石炭などが減少したものの、電気機械、一般機械などが増加したことから、在庫投資額は 4,290億円となった。非製造業では、卸・小売業、建設業など多くの業種で増加したことから、在庫投資額は 1兆1,953億円となった。

在庫率は7.2%となり、前年度（7.6%）を0.4ポイント下回った。

第7表 在庫投資と在庫率の推移

(単位:億円、%)

区分	年度	11	12	13	14	15
全産業		83,653	13,220	58,054	53,298	16,243
製品・商品 仕掛品 原材料・貯蔵品		50,713	13,172	24,134	26,818	7,492
		29,704	7,690	25,775	21,813	6,615
		3,236	7,642	8,146	4,667	2,137
製造業		23,764	6,560	24,694	14,641	4,290
石油・石炭		1,889	2,694	931	1,878	211
一般機械		3,023	1,076	1,718	859	1,323
電気機械		4,854	7,508	12,833	6,779	1,245
精密機械		917	1,194	778	514	587
非製造業		59,889	19,780	33,360	38,657	11,953
建設業		20,157	11,195	13,544	17,620	8,429
卸売・小売業		8,417	1,590	12,713	9,982	986
不動産業		28,273	10,375	3,855	7,521	4,052
在庫率(全産業)		8.4	7.8	7.8	7.6	7.2

(注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増加額

$$2. \text{在庫率} = \frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$$

4. 資金事情

(1) 資金関連項目の状況（第8表）

受取手形・売掛金は前年度に比べ増加（増加率0.6%）、支払手形・買掛金も増加（同2.2%）となった。

短期借入金は減少（増加率 6.1%）、長期借入金も減少（同5.2%）となった。

現金・預金は減少（増加率 3.3%）し、有価証券も減少（同12.7%）となった。

手元流動性は10.4%で、前年度比0.9ポイントの下降となった。

第8表 資金関連項目の推移(全産業)

(単位:億円、%)

未	年度		11		12		13		14		15	
		増加率		増加率								
受取手形・売掛金	2,240,760	0.8	2,375,701	6.0	2,161,631	9.0	2,053,580	5.0	2,066,765	0.6		
支払手形・買掛金	1,823,151	10.8	1,990,596	9.2	1,750,047	12.1	1,697,824	3.0	1,735,343	2.2		
短期借入金	2,168,854	5.8	1,996,049	8.0	1,999,991	0.2	1,874,462	6.3	1,759,538	6.1		
長期借入金	3,020,096	12.8	2,845,427	5.8	2,728,934	4.1	2,705,051	0.9	2,564,788	5.2		
現金・預金	1,346,567	0.9	1,415,407	5.1	1,309,303	7.5	1,334,888	2.0	1,290,603	3.3		
一時保有の有価証券	314,468	3.6	192,427	38.8	139,191	27.7	131,425	5.6	114,758	12.7		
手元流動性		12.1		11.6		11.1		11.3		10.4		

$$(注) \text{手元流動性} = \frac{(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{一時保有の有価証券})(\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{売上高}} \times 100$$

(2) 資金調達の状況（第9表）

15年度の資金調達は45兆9,989億円となり、前年度（17兆7,127億円）を28兆2862億円上回った。

外部調達は、社債が増加したものの、増資、借入金の減少幅が拡大したため、調達額の減少幅は拡大した。

内部調達は、内部留保・減価償却がそれぞれ増加したため、調達額は前年度より増加した。

第9表 資金調達の推移

(単位:億円、%)

区分	11		12		13		14		15	
	金額	構成比								
資金調達	453,169	100.0	571,927	100.0	331,737	100.0	177,127	100.0	459,989	100.0
外部調達	97,943	21.6	105,163	18.4	67,493	20.3	235,477	132.9	260,079	56.5
増資	27,629	6.1	44,637	7.8	642	0.2	42,755	24.1	80,305	17.5
社債	11,337	2.5	33,974	5.9	22,521	6.8	18,297	10.3	399	0.1
借入金	114,235	25.2	115,826	20.3	44,330	13.4	174,425	98.5	180,173	39.2
長期	27,143	6.0	113,093	19.8	36,993	11.2	106,676	60.2	40,803	8.9
短期	87,092	19.2	2,733	0.5	7,337	2.2	67,749	38.3	139,370	30.3
内部調達	551,112	121.6	677,090	118.4	399,230	120.3	412,604	232.9	720,068	156.5
内部留保	149,184	32.9	260,501	45.6	7,452	2.2	22,404	12.6	291,999	63.5
減価償却	401,928	88.7	416,589	72.8	406,682	122.6	390,200	220.3	428,069	93.1

- (注) 1. 増資は資本金及び資本準備金の調査対象年度中の増減額
 2. 短期借入金には受取手形割引残高を含む。
 3. 内部留保は利益留保（利益準備金＋その他の剰余金）、引当金、特別法上の準備金、その他の負債（未払金等）の調査対象年度中の増減額。
 ただし、企業間信用差額（受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高）－（支払手形＋買掛金）の調査対象年度中の増減額の値が負の場合は内部留保を含む。
 4. 減価償却には特別減価償却を含む。

5. 自己資本比率（第10表）

自己資本比率は28.3%となり、前年度より0.9ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、資本金1,000万円未満の階層は、前年度を下回ったが、他の階層では前年度を上回った。

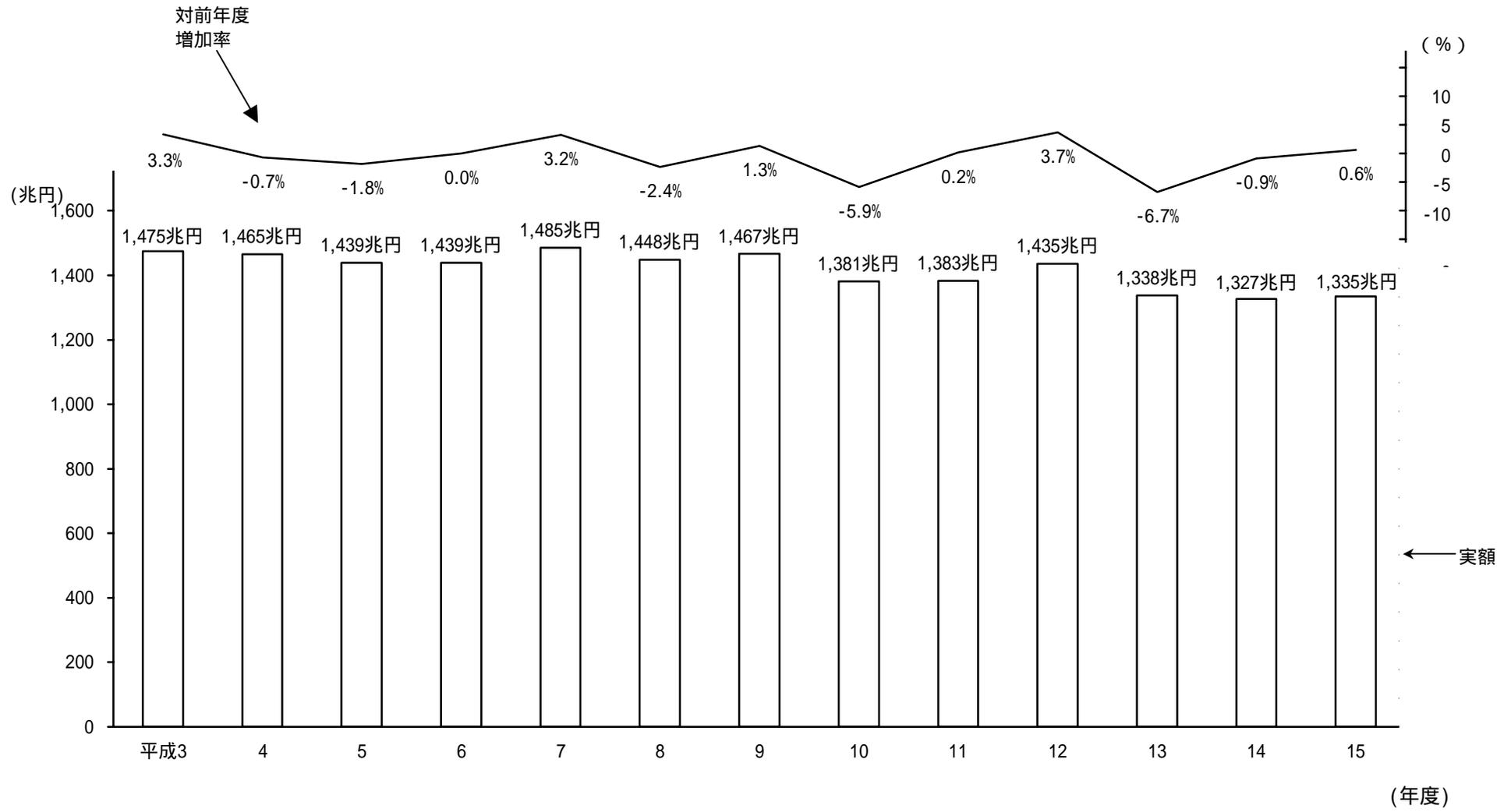
第10表 自己資本比率の推移

(単位:%)

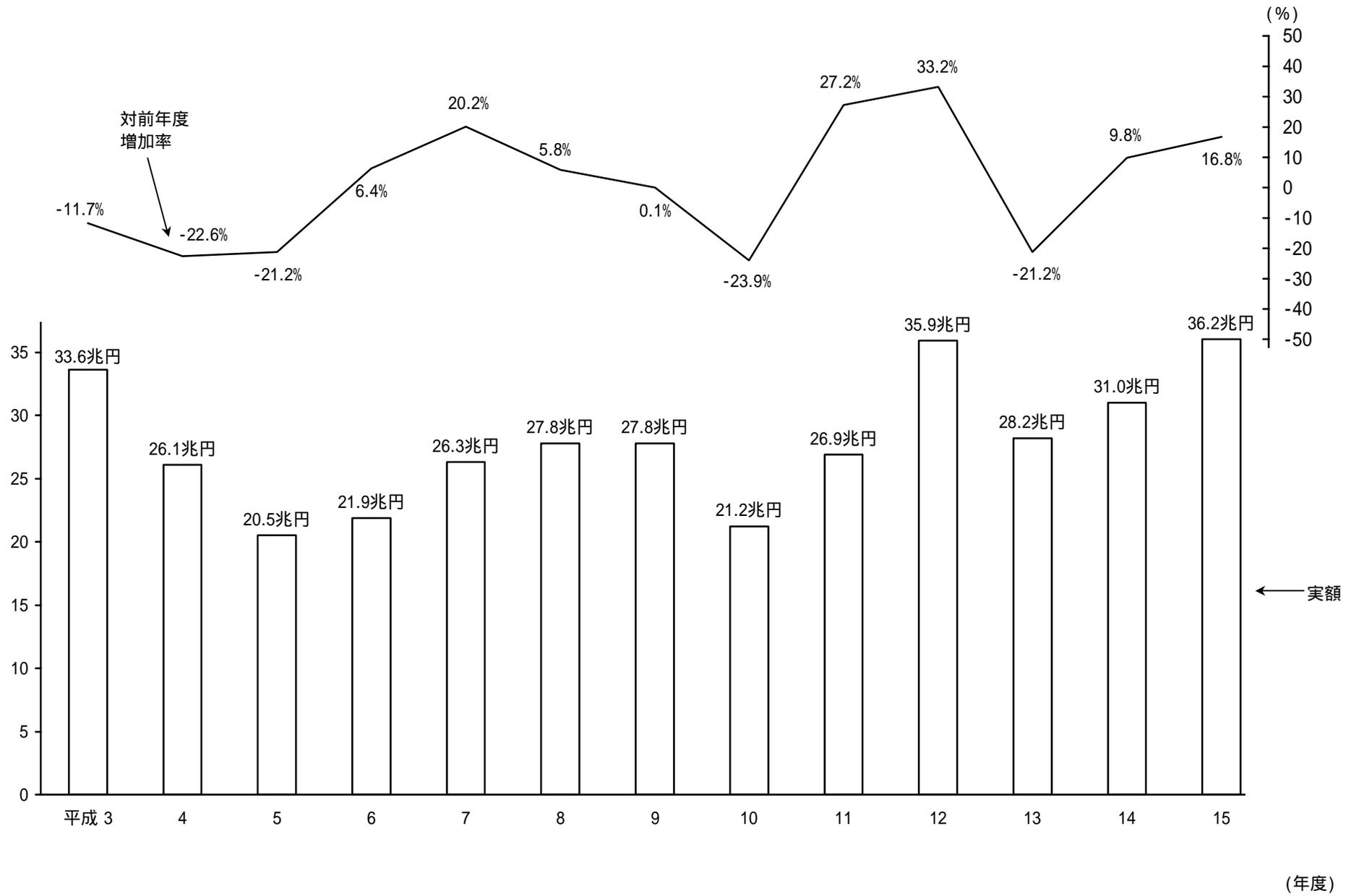
区分	11	12	13	14	15
全産業	22.3	25.7	25.2	27.4	28.3
製造業	36.5	38.5	38.1	39.0	40.7
非製造業	16.0	19.7	19.1	22.0	22.5
資本金					
10億円以上	31.5	32.8	32.7	33.7	35.7
1億円～10億円	19.2	20.4	22.1	24.1	25.2
1,000万円～1億円	14.0	20.9	18.6	23.0	23.3
1,000万円未満	8.8	9.7	8.0	10.2	4.5

(注) 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高



第 2 図 経 常 利 益



第 3 図 付加価値の構成

